

大塚商会の販売最前線からお届けするセールスノウハウマガジン

BP
business partner

Navigator

vol. **87**
2016

巻頭
特集

中小企業投資 促進税制を あらためて知る

巻頭インタビュー

哲学者

岸見 一郎氏

叱っても、ほめてもいけない
アドラーが唱える対人関係のあり方とは？

第2特集

予期せぬWindows 10
アップグレードからの回復方法

CAD情報

オートデスク業界別コレクション販売開始。拡販のチャンス！
必要なソフトウェアやクラウドサービスを網羅し
より多くの価値を、柔軟かつシンプルに提供

Navi Value

BP事業部主催セミナーレポート
全てのモノがインターネットにつながるビジネスチャンスとは？
Slerが進むべきIoTの世界

メーカーズボイス

レノボ・ジャパン株式会社

CONTENTS

巻頭インタビュー

- 8 哲学者
岸見 一郎氏
叱っても、ほめてもいいけない
アドラーが唱える
対人関係のあり方とは？

ITソリューション

20 巻頭特集

中小企業 投資促進税制を あらためて知る

56 第2特集

予期せぬWindows 10 アップグレードからの回復方法

52 法人向けSIMフリースマホビジネス Starter Book (スターブック)

第6回 ~SIMフリー市場を牽引する メーカーの製品戦略 編~

72 CAD情報

オートデスク業界別コレクション販売開始。拡販のチャンス！
必要なソフトウェアやクラウドサービスを網羅し
より多くの価値を、柔軟かつシンプルに提供

メーカーズボイス

75 レノボ・ジャパン株式会社

製品情報

- 14 New Products
68 ソフトウェアカタログ

81 BP Navigator Back Number / AD Index



BP Navi Value

- 36 BP事業部主催セミナーレポート
全てのモノがインターネットにつながるビジネスチャンスとは？
Slerが進むべきIoTの世界
- 38 PC修理
PCのリブレースの際に情報漏えいを防ぐデータ消去
磁気データ消去によるオンサイトサービス開始
- 40 動画で紹介！
One Stop & Value Added
- 42 BP PLATINUM
「BPプラチナ」で売上げアップ!!
これから始める情報活用編
- 44 Web回線提供サービス
大塚商会の携帯連絡網サービスを活用し
災害・緊急時の安否確認をスムーズに実行
- 46 MRO調達ビジネス
オフィスの「困った」を『TPS-SHOP』が解決！
パートナー様の営業ツールとしてお役立てください

コラム

- 77 最新ITキーワード
79 IT基礎技術の可能性

BP Top Interview
Series
にっぽんの元気人

各界の最前線で活躍する
オピニオンリーダーに
IT業界復活のヒントを聞く

第36回

岸見 一郎氏
哲学者

叱っても、
ほめてもいけない
アドラーが唱える
対人関係のあり方とは？

フロイト、ユングと並び“心理学の3大巨頭”と称されるアドラーの思想をわかりやすく紹介し、135万部を超えるベストセラーとなった『嫌われる勇気』（ダイヤモンド社刊）。その著者の1人であり、既存の対人関係の常識を大きく覆す「アドラー心理学」を30年以上にわたって研究し続けているのが岸見一郎氏だ。上下関係や競争を否定し、叱ること、ほめることも問題だとするアドラー心理学の考え方について、会社の上司と部下の関係を例に挙げて解説していただいた。

競争関係ではなく「協力関係」を築く

BP:アドラー心理学では、上下関係や競争を否定し、互いを対等な関係の仲間として認め合い、助け合うことが大切だとしていますね。日本のように上下関係が厳しく、なおかつ競争も激しい社会においては、なかなか受け入れられにくい考え方であるように思えますが。

岸見一郎氏（以下、岸見氏）：職場の対人関係が競争関係になると、負けた人は仕事に対する意欲を失い、勝っている人も「次は負けるかもしれない」とつねに不安に怯えることになりかねません。激しい競争にさらされて精神的に不安定になる人も出てくるでしょう。

競争は精神的な健康を損なう大きな要因のひとつなので、対症療法的に1人ひとりのメンタルヘルスケアを行っても、競争関係そのものを抜本的に見直さないと、精神の健康を損なう人が次々出てくる可能性もあります。

会社では営業成績を上げることは必須なのですが、上司が営業成績の伸びない部下に対して非難や批判をしても何も変わりません。競争を助長したところで成績が伸びることはないと思われます。

部下の営業成績が伸びないのは、上司の責任です。教育現場の例を挙げると、学校の先生の中には、生徒の親に「お宅のお子さんは、わたしの授

業に付いてこれられないようなので塾に行かせてください」と言う人がいます。

この場合、先生の教え方が上手ではないから、生徒の成績が伸びないのです。

自分の教え方を棚に上げて、「わたしの授業に付いてこれられない」と生徒を責めるのはおかしいのではないのでしょうか。

同じように、職場の若い人の営業成績が伸びなかったとしたら、その責任は上司にあると考えるべきだと思います。なのに、自分のことを棚に上げて部下を責め立てるようなことを上司がしたら、部下が精神的に健康でいられるはずがありません。

上司と部下は役割こそ違うかもしれませんが、その役割を超えて相談し合えるような「協力関係」を築くことが大切です。

組織は競争によって成り立つのが当たり前と思っている人が多いようですが、協力関係をきちんと打ち立てなければいけないと思います。

BP:「縦の関係」ではなく、対等な「横の関係」で協力し合うということですね。

岸見氏：職責が重くなると、それだけで偉くなった気分になったり、これまでとは違う態度を取らなければいけないと思ったりする人が多いようです。

しかし、職責の上下は人間の上下関係を意味するものではありません。

たしかに上司と部下とでは、知識や経験、取らなければならない責任の量

が違います。でも、量の違いこそあれ、若い人たちにも組織における役割があるのです。まずは上司や部下に対して「役割分担が違うだけなんだ」という意識を持つことが大切です。役割分担の違いを超えて協力関係を築き上げていくことが望ましいと思います。

職場の対人関係においては、どんな嫌な上司や部下がいても、ひとつのプロジェクトを遂行するために一時的に結び付いているチームだと割り切れない側面もあります。

でも、ビジネスライクに人間関係を割り切ってしまうのではなく、「この人だったら一緒に仕事をしたいな」と思えるような友だちに近い関係になれば、仕事への「やりがい」が高まり、打ち込み方も違ってくるはずです。

BP:まずは上司が「この若い人たちと一緒に仕事をしたい」と思えるようになることが大事だと言えそうですね。

岸見氏：もうひとつ、上司が部下と接するうえで注意したいのは、知識や経験、責任の重さといった力量の違いをことさら強調しようとしないことです。

世の中には他人に強制できないことが2つあります。それは「尊敬」と「愛」です。「わたしを愛しなさい」「わたしを尊敬しなさい」と強要されても無理な話です。

ですから、実際に尊敬されるかどうかはわかりませんが、尊敬されるためには、上司は仕事の面で有能でないといけないという基本的な条件をクリアしな



ければいけません。でも実際には、「自分は仕事の面であまり有能ではない」と思っている上司もいるのではないのでしょうか。

そのような上司は、自分に能力がないことを部下に悟られないように、理不尽に叱りつけます。本当に有能な上司は、自分が有能であることを誇ることはありませんし、叱りつけたりすることもないはずです。

「自分は有能な上司ではない」という自覚があるのなら、研鑽を積むしかありません。また、仕事によっては上司よりも部下のほうが優秀なことはいくらでもあります。そういうときは、謙虚に教えてもらうことも「横の関係」づくりのためには大切です。たとえば上司よりも部下のほうがPCの使い方に習熟していれば、操作方法を教えてもらってもいいわけです。

相手が上司でも「間違っている」と言える勇気を持つ

BP: 理不尽に叱りつけるような上司に対して、部下はどのように接したほうがいいのでしょうか？

岸見氏: 職場で大事なことは、「誰が言っているか？」ではなく、「何が語られているか？」です。上司であれ、同僚であれ、部下であれ、言っていることが間違っていたとすれば、「それは間違っている」と言える勇気を持たなければいけないと思います。

自分のことにしか関心がない人は、上司からよく思われないことを恐れて言うべきことを言わない。でも、職場全体の利益を考えられる人なら、たとえ上司が言っていることでも「それは違うんじゃないですか？」と言える勇気を持っているはず。上司がどういう人であるのかということはまったく関係

ありません。

BP: まさに、「『嫌われる勇気』をいかに持つか？」ということですね。

岸見氏: もうひとつ付け加えて言うと、対人関係の構えが上下でないと気が済まない上司がいたとしても、部下は普通に接するしかありません。そういう上司の多くは「自分はあまり仕事で有能ではない」と思っているの、ことさら「自分は偉い」と背伸びをして見せないで済まないのです。

でも、部下が普通に接してくれれば、その部下の前ではずいぶん気が楽になると思います。「この部下の前では、背伸びをして、ありのままの自分よりも大きく見せようとする努力を、しなくていいんだな」とわかったときに、少なくともその部下の前で上司が取る態度は、ほかの部下の前で取る

態度とは変わってきます。そしてやがて、あらゆる部下の前で普通の態度が取れるようになるでしょう。

もちろん、実際に態度が変わるかどうかというのは上司自身の問題で、それを狙ってやるべきことではありませんが、上司の対応にかかわらず普通に接することができる部下が増えたら、上司の部下への構えは変わる可能性があります。

BP: アドラー心理学では、対人関係において、相手を「叱る」ことだけでなく、「ほめる」ことも避けるべきだとしています。これはなぜでしょうか？

岸見氏: 仮に部下が仕事で失敗したとしても、叱る必要はありません。もちろん、失敗に対する責任は取るべきですが、それさえしっかり取っていれば、叱る必要はありません。

責任の取り方には3つあります。

1つは可能な限りの原状回復。親

『嫌われる勇気』、『幸せになる勇気』（ダイヤモンド社刊） プレゼントのお知らせ!!

パートナー様の日頃のご愛顧に感謝を込めて、岸見一郎氏と古賀史健氏の著書『嫌われる勇気』と『幸せになる勇気』（ダイヤモンド社刊）をセットで100名のパートナー様にプレゼントいたします。プレゼントをご希望されるパートナー様は、大塚商会の担当営業までお申し出ください。応募が多数の場合、抽選となりますので、ご了承ください。



子関係で言うと、子どもが何か失敗したときに、子どもを叱る親は、本人には何もさせないで親が始末することが多い。しかし、それをやってしまうと、子どもに無責任を教えることになってしまいます。

そうではなく、「こういうときはどうしたらいいと思う?」と聞いて、子どもが自分なりに考えた解決策を口にしたなら、そのとおりに自分でしてもらおう。これが可能な限りの原状回復です。

第2に、もしも失敗によって誰かが感情的に傷ついたとしたら、本人から謝ってもらう必要があります。そして3つ目は、今後同じ失敗を二度としないためには、どうしたらいいかを考えさせること。この3点がきちんとできれば、そもそも叱る必要はありません。

失敗したことのない人間なんていませんし、成功しても学ぶことは限られています。失敗したときには多くのことを学べます。失敗は成長のチャンスです。

叱りつけては何も学ばないし、叱られた部下は上司のことをよく思わないので、二度と上司の言うことを聞かないような反抗的な部下になるかもしれません。消極的な部下であれば、上司に叱られないためだけに仕事をするようになるでしょう。意欲的に仕事に取り組むような部下は育たなくなってしまいます。

感謝の言葉が 勇気をもたらすことも

BP:「ほめる」ことには、どのような問題があるのでしょうか?

岸見氏:病院で看護師さんが小さな子どもに注射を打つときに、じっと我慢をする子には「偉かったね」とほめることがありますよね。仮に大人が同じことを言われたら、ばかにされたような気持ちになるのではないのでしょうか。

大人に対してはそういう言い方をしないのに、なぜ子どもには言うのかというと、「子どもは我慢できない」と思っているからです。

職場の対人関係に当てはめると、上司が部下を「無能な人間だ」と思っているから、思いがけずできたことを「偉い」とほめてしまうわけです。

これはたんなる言葉尻の問題ではなく、対人関係の構えがあくまでも「上下関係」であって、「横の関係」にはないことを示しています。

BP:では、ほめる代わりに、どのような言葉を掛ければいいのでしょうか?

岸見氏:先ほどの病院の例で言えば、じっと我慢してくれた子どものおかげで無事注射できたことに対する感謝の気持ちを込めて「ありがとう」と言うのが望ましいでしょうね。なぜそう言うのかというと、我慢した子どもに貢献感を持ってほしいからです。

「貢献感」はアドラーが掲げたキーワードのひとつですが、なぜそれを持つてほしいかというと、貢献感を持てたときだけに、人は「自分には価値がある」と思えるからです。そして、自分に価値があると思えたら、課題に取り組む勇気を持てるようになります。

たとえ仕事の知識や経験が少ない

部下でも、出社してくれたら助かるのではないのでしょうか。ですから、上司は部下が休まずに来てくれたことに対して「ありがとう」と言えるはずです。もちろん、ただ出社すればいいわけではありませんが、少なくとも出発点として「自分はこの組織に所属することで役に立っているんだ」と思えたときに、自分には価値があると実感し、対人関係にも勇気を持って立ち向かえるようになるわけです。

部下の貢献に注目し、「ありがとう」とか「助かった」という言葉をかけることが大切です。責めたり、ほめたりしても、部下が勇気を得るきっかけを与えることはできません。BP



哲学者
岸見 一郎氏
Ichiro Kishimi

© Profile

1956年、京都生まれ、京都在住。京都大学大学院文学研究科博士課程満期退学。専門の哲学（西洋古代哲学、特にプラトン哲学）と並行して、1989年からアドラー心理学を研究。日本アドラー心理学会認定カウンセラー・顧問。世界各国でベストセラーとなり、アドラー心理学の新しい古典となった前作『嫌われる勇気』執筆後は、アドラーが生前そうであったように、世界をより善いところとするため、国内外で多くの「青年」に対して精力的に講演・カウンセリング活動を行う。訳書にアドラーの『人生の意味の心理学』『個人心理学講義』、著書に『アドラー心理学入門』など多数。

巻頭
特集

中小企業投資促進税制

中小企業投資 促進税制を あらためて知る

まもなく中小企業投資促進税制の延長期限が
半年を切ろうとしている。

中小企業のIT投資においてメリットが大きい
同制度の駆け込み需要を

確実にフォローしていくためにも、

まずは制度の概要をあらためて確認しておきたい。



基|礎|編 中小企業投資促進税制をあらためて知る 中小企業投資促進税制とは？

10%の税額控除で 1割引の購入が可能に

中小企業投資促進税制を一口で言うなら、企業が設備投資を行うことで税の優遇措置が適用される制度となる。対象となる「中小企業」の定義は以下のとおり。

- ・資本金または出資金が1億円以下の法人
 - ・資本金または出資金を有しない法人のうち、常時使用する従業員数が1,000人以下の法人
 - ・常時使用する従業員数が1,000人以下の個人事業主
 - ・農業協同組合等
- ただし大規模法人から1/2以上の出

資を受ける子会社等は制度の適用外になる。またバー、ナイトクラブなどの一部業種を除き、ほとんどの業種で適用を受けることが可能だ。

適用対象になる投資には、ハードウェア・ソフトウェアの双方が含まれるが、適用されるには、ハードウェアに含まれる「機械」は160万円以上のため、現状の記述は適切ではありません。

同制度を正しく理解するうえでのポイントになるのは、「通常措置」と「上乗せ措置」の2段階の優遇措置が用意されている点といえるだろう。また「個人事業主および資本金3,000万円以下の法人等」と「資本金3,000万円超1億円以下の法人」では措置内容が異なることにも注意が必要である。

当初、30%の特別償却または7%の税額控除を選択できる制度としてスタートした中小企業投資促進税制に、アベノミクス第三の矢の方策の一つとして上乗せ措置が登場したのは2014年のことだ。それにより、「生産性向上に資する一定の設備」に投資した場合に限り、即時償却または10%（資本金3,000万円超は7%）の税額控除が選べるようになった。10%の税額控除を選んだ場合、会計上は購入価格の1割引と同じ意味を持つ。あらためて説明するが、即時償却を選んだ場合、初年度のメリットはそれ以上に大きい。終了まで約6カ月となった今は、エンドユーザー様に対する同制度の最後の活用提案の機会になるだろう。

◆ 中小企業投資促進税制

通常措置の対象業種・設備	
対象事業者	中小企業（資本金1億円以下）、個人事業主、農業協同組合等
対象業種	ほぼ全業種（物品賃貸業、娯楽業、風俗営業を除く）
対象設備	機械装置
	すべて（1台160万円以上）
	器具・備品
	一定の電子計算機（複数台計120万円以上） 一定のデジタル複合機（1台120万円以上） 試験又は測定器機（1台30万円以上かつ複数台計120万円以上）
	工具
	測定工具及び検査工具（1台30万円以上かつ複数台計120万円以上）
	ソフトウェア
	一定のソフトウェア（複数台計70万円以上）
	貨物自動車
	車両総重量3.5t以上（普通自動車）
	内航船舶
	取得価額の75%が対象

通常措置の対象設備のうち、生産性向上に資する一定の設備については、上乗せ措置の適用を受けることができる。

上乗せ措置の要件・対象設備

先端設備（通称：A類型）

最新モデルであること、旧モデルと比べて年平均1%以上生産性が向上するなど一定の要件に該当する以下の設備

- 機械装置（ソフトウェア組込型機械装置は、一代前モデルも対象）
 - サーバー用電子計算機、試験又は測定機器
 - 稼働状況等の情報を収集・分析・指示するソフトウェア（生産性向上要件なし）
- 工業会等がメーカーから申請をうけて確認

生産ライン等の改善に資する設備（通称：B類型）

投資利益率が5%以上となる投資計画に記載された設備（貨物自動車・内航船舶は除く）
→ 申請者が作成する簡素な設備投資計画を、税理士等がチェックし、経済産業局が確認

税制措置の内容		
	特別償却	税額控除
● 個人事業主 ● 資本金3,000万円以下の法人 ● 農業協同組合等	30%	7%
● 資本金3,000万円超1億円以下の法人	30%	措置無し

税制措置の内容		
	特別償却	特別償却
● 個人事業主 ● 資本金3,000万円以下の法人 ● 農業協同組合等	即時償却	10%
● 資本金3,000万円超1億円以下の法人	即時償却	7%

通常措置と上乗せ措置 2段階に分かれる優遇措置

上乗せ措置が適用される設備は、確認方法の違いによって「先端設備」（通称：A類型）と「生産ライン等の改善に資する設備」（通称：B類型）の二つに分けられる。A類型として承認される設備投資は、(1)最新モデルであること、(2)旧モデルと比べて年平均1%以上生産性が向上することなど一定の要件を満たすハードウェア・ソフトウェアになる。JEITAやJISAといった工業会等が発行する証明書を確定申告書に添付することで、エンドユーザー様の手をわずらわせることなく優遇税制が適用される。

なお、証明書は申請から発行までは最長で6週間程度見積もる必要がある点には注意が必要だ。今後の駆け込み需要によってはそれ以上に時間が掛かる可能性もある。税務申告期限月（法人の場合事業年度終了日から2カ月）に確実に間に合わせるためにも、早めの申請手続きを注意喚起する必要があるだろう。

一方のB類型は、年平均の投資利益率が5%以上になることを見込んだ投資計画を作成し、経済産業局の確認を受けることで適用される。適用製品が定められているA類型に比べ、より自由な設備投資が可能だが、税理士などへの相談などの手間が生じる。残された時間を考えると、A類型をベースに提案を考えるべきだろう。

次にハードウェア、ソフトウェア双方の先端設備製品をみていこう。

〈ハードウェア〉

いわゆるIT機器において先端設備の条件に適應するのは、サーバーやNAS製品に限られる。対応する製品は、各メーカーサイトで確認できる。単体で30万円以上という制約もあり、ハードウェア全体を見ても、サーバー、NAS以外ではオンデマンドプリンターや広幅機などに限られる。なおプリンターの場合、一般の複合機のように業務において利用するのではなく、印刷業などにおいて生産設備として運用することが適用の条件になる。

〈ソフトウェア〉

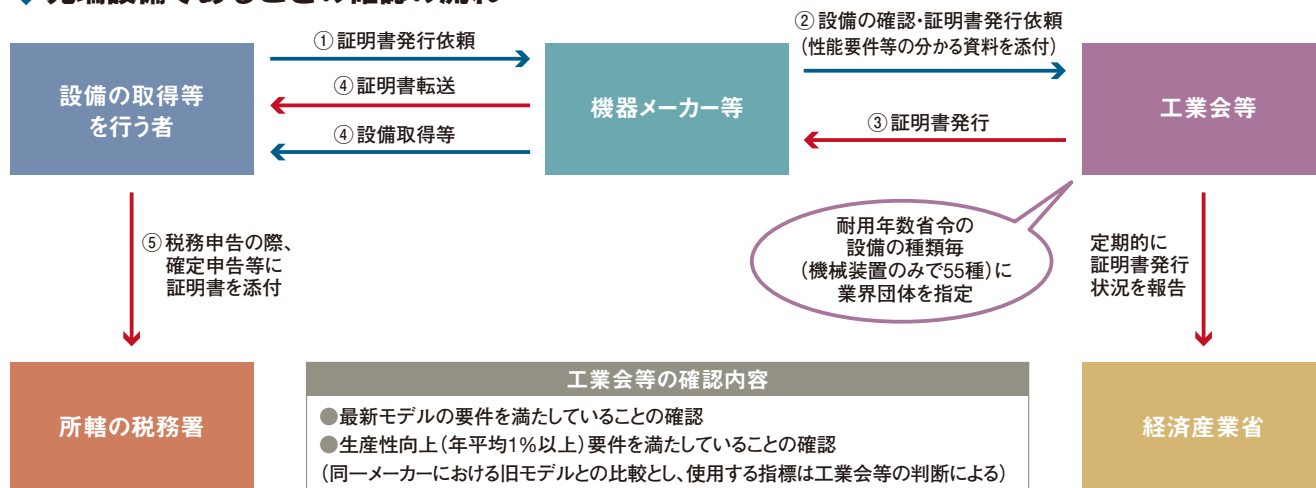
先端設備の条件に適應するソフト

ウェアは、証明書を発行する一般社団法人情報サービス産業協会のサイトで確認できる。パッケージソフトの場合、最新版であることに加え、(a)生産情報、(b)販売情報、(c)在庫情報、(d)顧客情報のいずれか1つ以上が実装されると共に、収集した情報にもとづく分析・指示機能を備えることが求められる。

具体的には、生産管理・販売管理などの基幹業務システム、建設業の工程表管理ソフトや各種積算ソフト、製造・建設業の3次元CAD、医療・介護福祉の電子カルテや医事コンピュータ、介護支援システムなどの生産性向上に資する各種製品がその対象になる。その一方で、会計ソフト、給与計算ソフト、税務申告ソフトなどの管理業務用のソフトは上乗せ措置の対象外になる。

またハードウェア同様、単体価格30万円以上が前提になる。そのため、例えばダウンロード版のOfficeソフトライセンスを70万円分以上購入したとしても優遇措置は適用されない。

◆ 先端設備であることの確認の流れ



初年度の利益なら特別償却 トータルなら税額控除

ここまで見てきた通り、中小企業投資促進税制ではエンドユーザー様が基本的に特別償却と税額控除のいずれかの優遇措置を選択することができます。次にどちらが有利なのか、簡単に見ておこう。

企業の設備投資は取得額を一括で経費として計上するのではなく、減価償却を行うことが原則だ。IT機器の場合4～6年で経費化することになるが、特別償却はその前倒し償却を認める税の優遇措置になる。特別償却30%であれば償却年数に応じて設定された償却費に加え、取得費の30%、即時償却であれば取得費の全額を初年度の経費に計上できる。

一方の税額控除は、毎年の償却費を変えることなく、取得額の一部を法人

税から控除する措置になる。税額控除10%の場合、取得額の10%分が節税できるため、実質的に1割の値引きと同じ意味を持つ。

双方をシミュレーションすると、初年度に限れば取得額の全額を初年度経費として計上できる特別償却が有利、トータルで見ると初年度の節税と共に次年度以降も通常の減価償却を行える税額控除が有利という結果になる。

実際、特別償却は課税を繰り延べているに過ぎないので、トータルで見ると税額控除が有利であることは間違いない。しかし、少しでも多くの資金を次年度以降の投資に振り向けたい場合や、当座の運転資金を必要とする場合は、手元により多くの資金が残る特別控除を選ぶという選択も十分にあり得るだろう。どちらが有利かは、エンドユーザー様の考え次第というのがその答えになる。

「生産ライン等の改善に 資する設備」について

工業会等が証明書を発行する「先端設備」に対し、エンドユーザー様が立てた投資計画を経済産業局が確認することで確認書が発行されるのが「生産ライン等の改善に資する設備」(通称:B類型)になる。税理士または公認会計士が内容を確認した投資計画において、年平均の投資利益率が5%を超えることが見込まれることがその条件。投資利益率は以下の計算式で求めることができる。

「営業利益+減価償却費」の増加率 設備投資額

※減価償却費とは企業会計上の減価償却費であり、特別償却分を含まない。増加額とは設備取得等をする年度の翌年度以降3年間の平均額

先端設備とは異なり、エンドユーザー様のニーズにより見合った設備投資が可能だが、この適用を受ける場合も通常措置が定める価格要件を満たすことが前提になり、ハード・ソフトともに単体価格が30万円以上であることが求められる。なお計画書の提出から確認までは約1カ月かかることが一般的だ。

◆ 特別償却と税額控除のシミュレーション例

売上、費用、資本金などの条件は同一で、中小企業投資促進税制を利用して同額のサーバーを購入。A社は特別償却、B社は税額控除を選択したケース。

(単位:万円)

	A社	B社
売上高	5,400万円	5,400万円
費用	5,217万円	5,217万円
資本金	1,000万円	1,000万円
期首資金	0円	0円
実効税率	31.33%	31.33%
IT資産購入	140万円のサーバー	140万円のサーバー
中小企業投資促進税制の適応	範囲内	範囲内
	特別償却	税額控除

A社				B社			
損益計算書		キャッシュフロー		損益計算書		キャッシュフロー	
売上	5,400	収入	5,400	売上	5,400	収入	5,400
費用	5,217	支出	5,217	費用	5,217	支出	5,217
減価償却費	70	サーバー取得費	140	減価償却費	70	サーバー取得費	140
(140×償却率0.5)				(140×償却率0.5)			
特別償却	42			特別償却	0		
(140×償却率0.3)							
税引前利益	71			税引前利益	113		
法人税等	22	法人税等	22	法人税等	35	法人税等	35
(71×実効税率0.3133)		113		(52×実効税率0.3133)			
税額控除△	0	税額控除△	0	税額控除△	7	税額控除△	7
当期利益	49	資金残高	21	当期利益	85	資金残高	15
今後の減価償却費	140-70-42=28			今後の減価償却費	140-70=70		

※B社税額控除の計算:サーバー取得費の7%は法人税額の20%を超えるため、期の税額控除は7万円が限度。翌年に3万円の繰り越しが可能。※ここでは実効税率のすべてが法人税として計算しています



展 | 開 | 編

中小企業投資促進税制の 活用提案の具体例

すでに触れたとおり中小企業投資促進税制には、「通常措置」と「上乗せ措置」という2種類の税制優遇が用意されている。後者の方がより有利な税制措置が得られるが、その適用は、生産性向上に資すると認められた一定の設備への投資に限られる。同制度の適用は、2017年3月31日までに購入し、稼働を開始した設備であることが条件になるため、現実的な選択肢は限られるのが実情だ。最後に、今からでも間に合う具体的な提案プランをいくつか紹介しよう。その減税効果は、初年度の効果がより大きい「特別償却」に基づいて計算している。なお、導入設備は3月末の時点で支払いが完了していなくても稼働していれば適用の対象になる。

Case.1

サーバーのリブレース

●ラックサーバー

40万円×3台 計**120万円**

上乗せ措置が利用可能

即時償却**120万円**
(1,200,000円×31.33%)

初年度

37万5,960円の
減税!!

Case.2

NASの新規導入

●NAS+5年間保守パックセット

35万円×4台 計**140万円**

上乗せ措置が利用可能

即時償却**140万円**
(1,400,000円×31.33%)

初年度

43万8,620円の
減税!!

Case.3

3次元CADライセンスの購入

●3次元CAD

120万円×2ライセンス 計**240万円**

上乗せ措置が利用可能

即時償却**240万円**
(2,400,000円×31.33%)

初年度

75万1,920円の
減税!!

Case.4

電子カルテシステムの導入

●電子カルテ

システム120万円+ハードウェア一式 50万円 計**170万円**

電子カルテシステムのみ上乗せ措置が利用可能

即時償却**120万円**
(1,200,000円×31.33%)

初年度

37万5,960円の
減税!!

Case.5

セキュリティアプライアンスの導入

●セキュリティアプライアンス

1台 計**160万円**

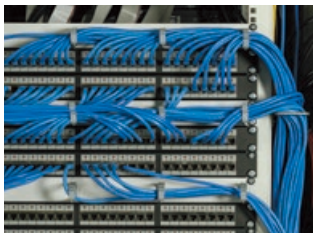
上乗せ措置が利用可能

即時償却**160万円**
(1,600,000円×31.33%)

初年度

50万1,280円の
減税!!

※JEITAの確認を得た製品に限る



Case.6

オンデマンドプリンタのリース契約

●オンデマンドプリンター

1台 計**1,000万円**

上乗せ措置が利用可能

リース費用総額10%の
税額控除

初年度

100万円の減税!!

※ただし税額控除限度額は当期法人税額の20%が上限。
控除しきれなかった部分は翌事業年度に繰り越すことが可能。



Case.7

ワークステーションの新規導入

●ワークステーション

30万円×4台 計**120万円**

上乗せ措置が利用可能

即時償却**120万円**
(1,200,000円×31.33%)

初年度

37万5,960円の
減税!!



Case.8

セキュリティの強化

●IT資産管理ツール

30万円+アクセスログ監視ツール 60万円 計**90万円**

通常措置が利用可能

特別償却 30% **27万円**
(270,000円×31.33%)

初年度

8万4,591円の
減税!!



Case.9

BIツールの新規導入

●サーバイセンス+クライアントライセンス

計**250万円**

通常措置が利用可能

即時償却 30% **75万円**
(750,000円×31.33%)

初年度

23万4,975円の
減税!!



Case.10

グループウェアとSFAを導入

●グループウェア+SFA

グループウェア 30万円 SFA 50万円 計**80万円**

通常措置が利用可能

特別償却 30% **24万円**
(240,000円×31.33%)

初年度

7万5,192円の
減税!!



第2特集 予期せぬ Windows 10 アップグレードからの 回復方法



Windows 10 無償アップグレード問題とは…

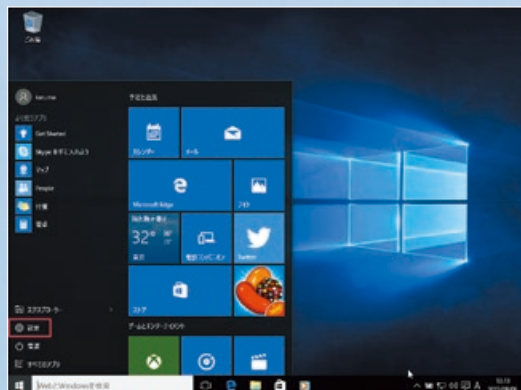
マイクロソフトは2016年7月29日まで、Windows 7、Windows 8.1ユーザーを対象にWindows 10への無償アップグレードを提供してきました。それは希望していないにもかかわらず、強制アップグレードが実行されてしまうトラブルにつながっています。OS移行には、プリンターをはじめとする周辺機器の対応、業務アプリケーションを含む各種ソフトウェアの動作検証など、多くの労力を必要とすることが一般的です。そのため「アップグレードしてしまったPCを元の状態に戻したい」というエンドユーザー様は少なくありません。

Windows 10にアップグレードした場合、1カ月以内であれば、これから述べる方法によって元の状態にダウングレードすることができます。エンドユーザー様への有意な情報提供にぜひお役立てください。なお1カ月以上経過するとバックアップフォルダが破棄されるため、ダウングレードはリカバリCDなどで初期化、OSを再インストールする必要があります。

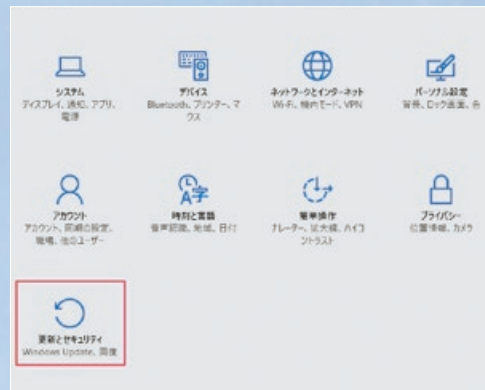
※1カ月以内でも、別のビルドに更新した場合はダウングレードができなくなります。

Windows 10 ダウングレード方法

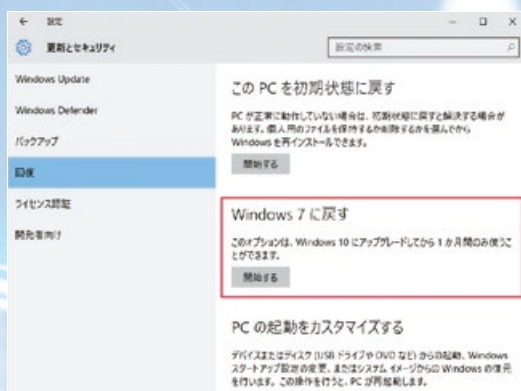
※ここではWindows 10からWindows 7に戻します。 ※ダウングレードは失敗すると最悪PCの起動ができなくなってしまうため、必ず重要なデータのバックアップを実施してから行ってください。



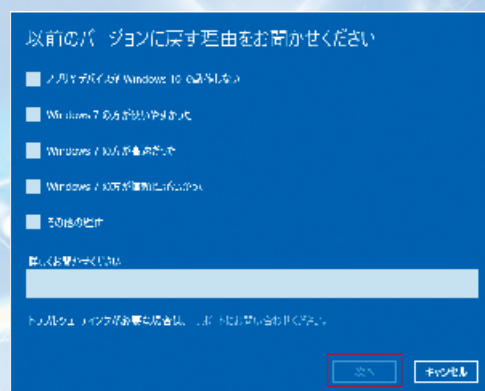
- ① **「スタート」** ボタンをクリックします。
- ② **「設定」** をクリックします。



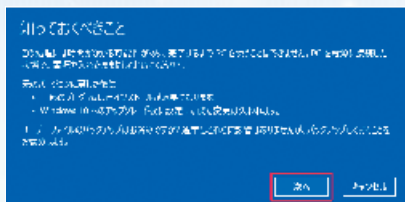
- ③ **「更新とセキュリティ」** をクリックします。



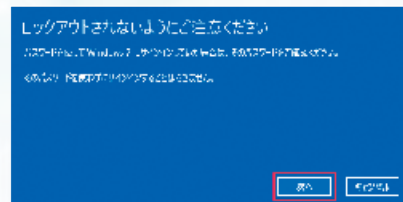
- ④ **「回復」** をクリックします。
 - ⑤ **「Windows 7 に戻す」** 項目内の **「開始する」** をクリックします。
- ※以前のWindowsがWindows 8.1の方は[Windows 8.1に戻す]項目内の[開始する]をクリックします。



- ⑥ 戻す理由を選択・入力します。
- ⑦ **「次へ」** をクリックします。



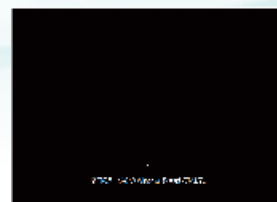
- ⑧ 内容を確認して**「次へ」** をクリックします。



- ⑨ 内容を確認して**「次へ」** をクリックします。



- ⑩ **「Windows 7 に戻す」** をクリックします。
- ※以前のバージョンによって文言が異なります。



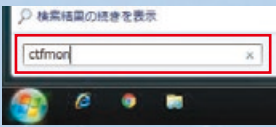
- ⑪ PCが再起動されダウングレード処理が始まります。

ダウングレード後に詳細なテキストサービスを有効にする方法

ダウングレード後、Microsoft IME などの日本語入力ソフトを管理する「詳細なテキストサービス(Microsoft Text Services)」が自動で起動しないため、日本語入力ができなくなる場合があります。その場合、以下の方法でショートカットファイルを作成し、「詳細なテキストサービス(ctfmonファイル)」を起動します。

※PCを終了するとオフになります。PCを起動した後に、作成したショートカットをダブルクリックして日本語入力ソフトを起動してください。

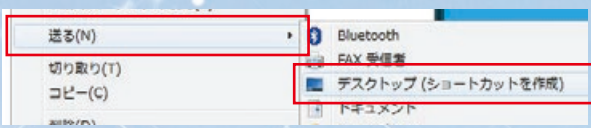
Step1 ショートカットファイルの作成



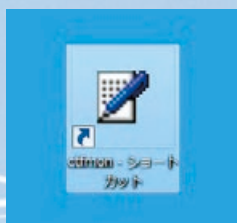
① [スタート] ボタンをクリックし「プログラムとファイルの検索」テキストボックスに次の文字を入力します。
[ctfmon.exe] (またはctfmon)



② 検索結果に表示された [ctfmon.exe] (またはctfmon) を右クリックします。



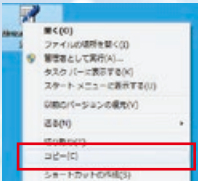
③ [送る(N)] → [デスクトップ (ショートカットを作成)] をクリックし「ctfmon.exe」へのショートカットを作成します。



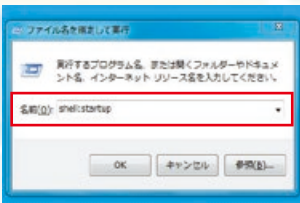
④ 手順3で作成したショートカットをダブルクリックします。
⑤ 日本語入力ソフトが表示されたか確認します。

Step2 日本語入力ソフトの起動

作成したショートカットのコピーを「スタートアップ」フォルダに保存しておくことで、PC起動時にショートカットファイルの内容が実行され、日本語入力ソフトが起動します。



① デスクトップに作成した [ctfmon.exeのショートカット] を右クリックし「コピー」を実行します。



② [Windows] キー + [R] キーで「ファイル名を指定して実行」画面を表示します。
③ [名前] ボックスに「shell:startup」と入力し [OK] をクリックします。



④ ログインしているユーザーの「スタートアップ」フォルダが開きます。
パス: C:\Users\ユーザー名\AppData\Roaming\Microsoft\Windows\Start Menu\Programs\Startup



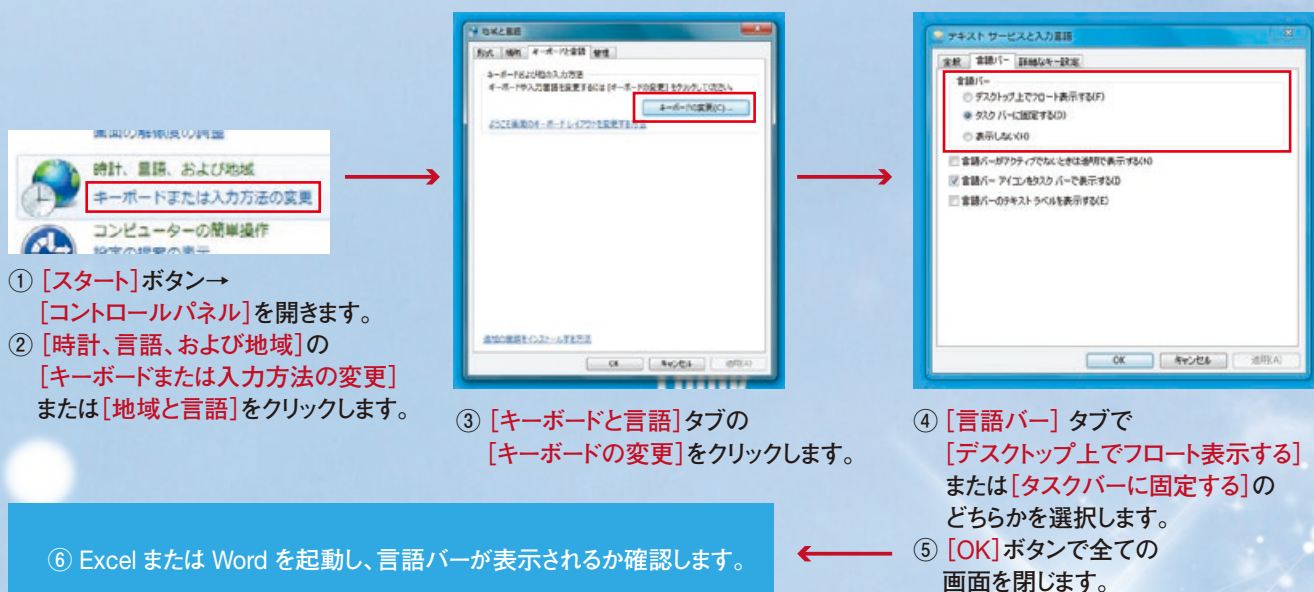
⑤ 開いたフォルダ内で右クリック → [貼り付け] を実行します。



⑥ 手順①でコピーしたショートカットが貼り付けされます。

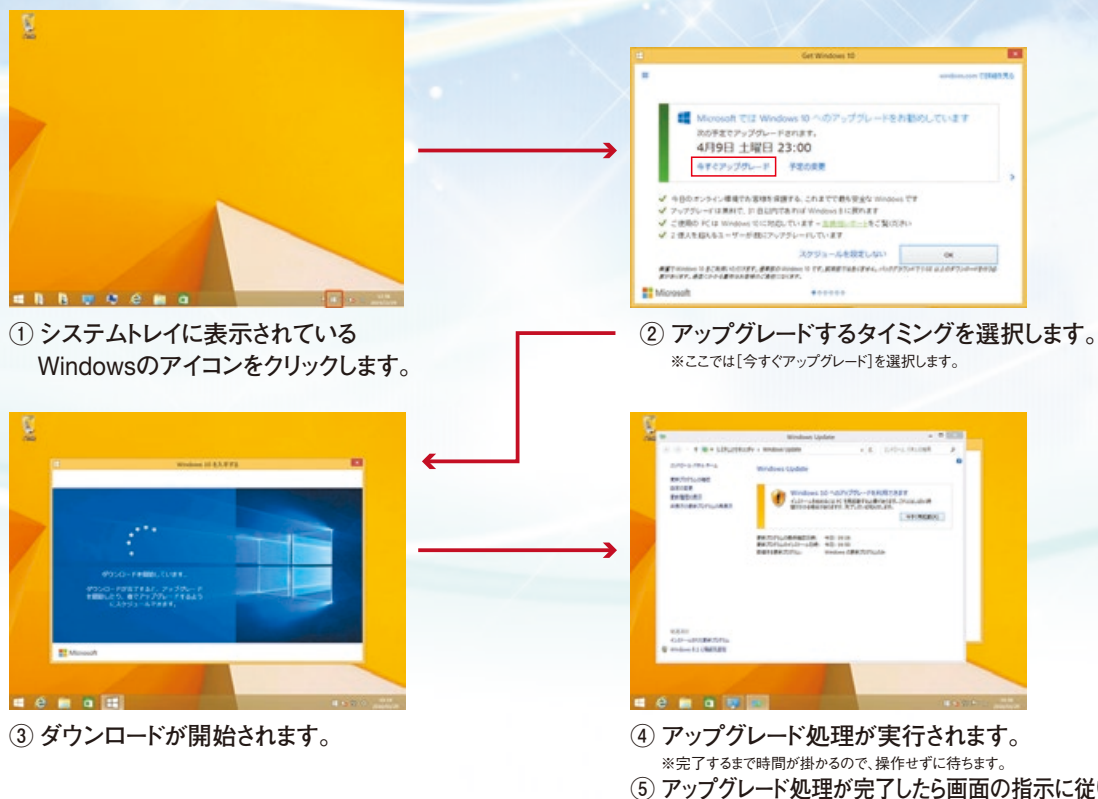
⑦ 開いているウィンドウを閉じ、PCを再起動して確認します。

■ 左の手順でも、日本語入力ソフトが起動しない場合、言語バーの設定を確認してください。



無償期間終了後のアップグレードについて

無償期間中に一度アップグレードを行い、その ISO ファイルを保持するハードウェアは、
8 月以降も無償アップグレードする権利を持ちます。再アップグレードは以下の方法で行ってください。





IT Keyword
💡 最新ITキーワード

シェアリングエコノミー 【The sharing economy】

個人が持つ住宅や自動車などの資産を貸し借りできる「シェアリングエコノミー」と呼ばれるサービスが、欧米を中心に広がりを見せている。2016年は日本でもシェアリングエコノミーがさらに進展する年になりそうだ。

21世紀に入り、私たちはこれまで推し進めてきた過剰生産・過剰消費の見直しが求められている。人々の消費スタイルは徐々に単独所有から共同利用へと変化しており、それは個々の生活を飛び越え、シェアリングエコノミーとして立ち上がりつつある。シェアリングエコノミーとは、個人が所有する資産をインターネットを介して貸し借りすることを言う。共有される資産としては、住居や駐車場などの空間、自動車や自転車などの移動手段、洋服などのモノ、空き時間、お金などで、個人同士が直接やり取りするサービスが多い。スマートフォンが普及して、いつでもどこでもネットが利用できるようになり、マッチングの機会が爆発的に増加したことが急成長の要因となっている。直接取引には信頼関係が不可欠だが、Facebookなどのソーシャルメディアとの連携により実名性や透明性が担保されたことが後押しとなっている。各サービスには提供者、利用者双方の評価が蓄積されており、どちらも利用の可否を選択できる。

シェアリングエコノミーの代表的なサービスとしては、米国で2008年に設立され、いわゆる「民泊」を仲介する「Airbnb(エアビーアンドビー)」、2009年に設立された配車サービスの「Uber(ウーバー)」がある。Airbnbは約190カ国でサービスを提供しており、空き部屋の登録件数は100万件を超える。Uberは空き時間を使って自家用車をタクシーとして提供するサービスで、未上場に関わらず、その時価総額は7兆5000億円という好調ぶりだ。シェアリングエコノミー市場は、世界規模では2025年に36兆8500億円*1に達するという予想もある。

一方、日本では様々な規制が壁となって出遅れが指

摘されているが、2016年1月には東京国際空港(羽田空港)を抱える東京都大田区でAirbnb民泊が解禁された。不特定多数の人を宿泊させる場合、旅館業法などで厳しい規制がかけられてきたが、特定の地域に限定して規制改革などをする「国家戦略特区」の認定を受けることで解禁にこぎつけた。日本発のサービスもある。例えば、2012年8月にスタートしたレンタルスペース予約サイト「Sheeps(シープス)」*2。同サイトの掲載レンタルスペースは都内だけで400カ所前後。年内に1000店舗まで増やす予定だという。最初はミーティング用にオフィスを貸し出す個人事業主がほとんどだったが、現在ではカフェや雑貨店、ダンスフロアなど、オフィス以外にもさまざまな店舗を借りることができる。さらには2015年12月にスタートした荷物配達サービス「ハコベル-hacobell-」。運送業者が保有するトラックの空き時間を利用して配送を受託するというもの。遊休資産と需要を結びつけることで、中小企業の経営を支援している。国内シェアリングエコノミー市場規模は、2014年度で232億7600万円*2であり、その勢いは益々加速していくだろう。

コストをかけずに住居の自由を得たり、高級車を複数共有することも可能なシェアリングエコノミーは、貸し手と借り手の双方に経済的なメリットを与えるとともに、人生を豊かにする選択肢と言える。日本には、誰も住んでおらず活用されることのない空き家が総住宅数の15%、およそ1万戸もあると言われ、自動車の利用率は5%程度で年に20日程度しか利用されていないというデータがある。これらは氷山の一角であり、活用されずに眠っている遊休資産が山ほどあるのだ。そこには大きなビジネスチャンスが広がっている。

*1「The sharing economy - sizing the revenue opportunity」(PwC)より1ドル=110円換算 *2 サービス提供事業者の売上高ベース。矢野経済研究所調べ

Possibility of IT basic technology

進化する

IT 基礎技術の可能性

text by 石井英男

1970年生まれ。ハードウェアや携帯電話などのモバイル系の記事を得意とし、IT系雑誌やWebのコラムなどで活躍するフリーライター。

クライアントPCにもやってくる
「クアッドコア」から「オクタコア」への進化

PCやスマートフォンなどのスペックを語る際、真っ先に出てくるのが「デュアルコア」や「クアッドコア」といった言葉だ。今後は、「ヘキサコア」や「オクタコア」といった言葉もよく耳にすることになりそう。ここで一度、こうした用語を整理しつつ、今後のPCの進化を占っていききたい。

現在のPCやタブレット、スマートフォンのCPUは、一つのCPUパッケージの中に、複数のコア(CPUの中心部であり、実際に演算を行うユニット)が入った、「マルチコア」CPUになっている。デュアルコアやクアッドコアといった用語は、CPUの中のコアの数を表しており、デュアルコアなら2つ、クアッドコアなら4つとなる。トリプルコアCPUも存在するが、基本的にはコアの数は偶数であり、クアッドコアの上はヘキサコア(6コア)、オクタコア(8コア)となる。CPUの理論的な処理能力は、コア数×動作周波数に比例するため(CPUのアーキテクチャが同じ場合)、処理能力を高めるには、コア数を増やすか、動作周波数(クロック)を上げればよいことになるが、動作周波数を高くするとほぼその3乗に比例して消費電力が向上するため、周波数を高めるアプローチには限界がある。そこで最近では、動作周波数をあまり上げずに、コアの数を増やして性能を高めることがトレンドとなっている。動作周波数を2倍にするより、動作周波数をそのままにして、コアの数を2倍にしたほうが消費電力的には有利だからだ。ただし、コアの数を増やすには、集積するトランジスタ数を増やす必要がある。プロセスルールがシュリンクされれば、同じ面積のダイにより多くのトランジスタを集積できるようになるので、コア数を増やしやすくなる。

現在、クライアントPCでは、デュアルコアまたはクアッドコアが主流であり、一部のハイエンドPCやワークステーションではヘキサコアやオクタコアが採用されている。ただし、これらのヘキサコアやオクタコアは、メインストリーム向けのデュアルコアやクアッドコアとはピン

の数が異なり、プラットフォームとしての互換性がない。そのため、システムも高価になり、ごく一部にしか使われていない。なお、スマートフォンでは、以前からオクタコアCPU搭載と謳っている製品があるが、最初に登場したスマートフォン向けオクタコアは、同時に8コアを利用するものではなく、性能重視の4コアと消費電力重視の4コアの2種類のコアを切り替えて使うものであり、実質的にはクアッドコアである。現在は、スマートフォン向けとして、同時に8コアを利用できる真のオクタコアCPUも登場している。

インテルの最新CPUである第6世代Core iプロセッサは、開発コードネーム「Skylake」と呼ばれる製品で、14nmプロセスルールで製造されている。2016年末に登場予定の次世代CPU「Kabylake」(開発コードネーム)も、現行の14nmプロセスルールで製造されるが、2017年末に登場予定の次々世代CPU「Cannonlake」(開発コードネーム)では、プロセスルールが10nmになるため、メインストリーム向けCPUとして初めてヘキサコアやオクタコアの製品が提供される可能性が高い。同時に統合GPUの性能も向上していくため、深層学習(ディープラーニング)や高度な画像認識といった、現状のクライアント向けCPUでは処理能力的に実装が難しい高度なアルゴリズムがより身近になり、さらなるアプリケーションやエコシステムの進化が期待できる。■BP



インテルの「Core i7-5960X」。ハイエンドPC/ワークステーション向けのオクタコアCPUであり、名前は「Core i7」だが、通常のメインストリーム向け「Core i7/i5/i3」とはプラットフォームが異なる